今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、世界的な景気悪化に伴う需要減退観測の強まりから 08 年 12 月下旬には 1 バレル＝31 ドル台と 03 年 12 月以来の安値となった。その後は、世界的な金余りや米国での景気底入れ期待などを受け上昇基調となり､直近では1バレル＝70 ドル前後で推移。

米国経済

米国では、総額約 72 兆円弱の景気対策法が 2 月中旬に成立、4 月から所得税還付が開始された他、今夏に 60 万人以上の雇用を創出すべく前倒しで対策が執行される見通し。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は、08 年 12 月の FOMC で政策金利を史上最低の 0～0.25%とし、ゼロ金利を容認する政策を取っている。また、3 月のＦＯＭＣでは住宅ローン証券化商品の購入（1.25 兆ドルへ上限拡大)に加え､向こう半年間に最大 3,000 億ドルの長期国債を購入することを決定。金融財政両面からの景気てこ入れや、5 月上旬に金融機関に対する健全性審査の結果発表、6 月上旬のＧＭの破産法 11 条申請とイベントをこなし、経済指標にも先行きの改善を示すものも出てきた。しかし、長期金利の上昇や原油高による悪影響への警戒感が強まっている。

国内経済

わが国でも、景気の底打ち期待が浮上してきた。4 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+5.9%と、2 ヵ月連続で上昇。5、6 月分についても引続き、改善が見込まれている。しかし、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）の 4 月分は前月比▲5.4%と減少に歯止めがかかっていない。また、雇用環境の悪化も続いている。なお、日銀は 08 年 12 月の金融政策決定会合で政策金利を 0.1%に引き下げた他、ＣＰ・社債の買入れを決定するなど、企業金融の円滑化策を講じている。3 月の会合で、12 月に続いて国債の買入れ額の増額（月 1.8 兆円）を決定。しかし、7 月以降の国債の増発には警戒感が根強い。

金利･株価･為替

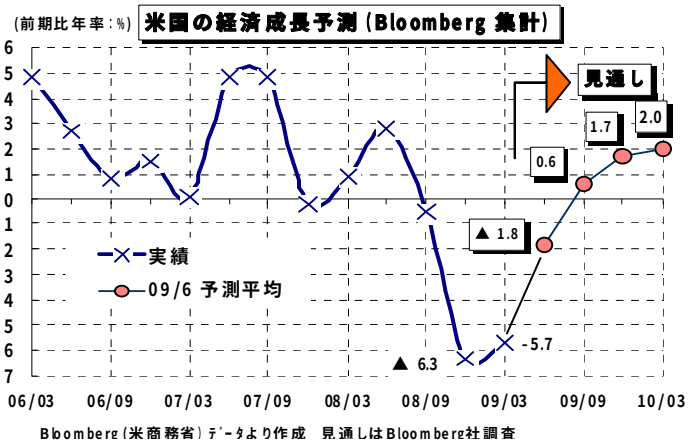
外為市場では、米 FRB による追加の金融緩和策に対する思惑などから、08 年下期以降、円高ドル安が強まり、ドル円相場は、08 年 12 月下旬に一時 1 ドル＝87 円台前半と 95 年 7 月下旬以来の円高となった。米国での景気底入れ期待の強まりや株価の上昇、金融システム不安の後退から緩やかにドル高円安が進み、4 月上旬には 101 円台に。しかし、 5 月下旬に米財政赤字拡大による米国債の格下げ観測などからドルが売られ、このところは概ね 90 円台後半で推移。日経平均株価は、5 月上旬の米国の健全性審査、6 月の GM 破産というイベントを経て、悪材料出尽くし感も出て一時 10,100 円台まで上昇。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、4 月以降、株価上昇や追加経済対策に伴う国債増発懸念の強まりなどから、上昇傾向が強まった。直近では景気回復期待や財政赤字拡大を背景とした米長期金利の上昇につられる格好で、一時 1.5%台半ばまで上昇したが、その後は米景気の先行き不安も台頭し、日米ともに長期金利は低下。

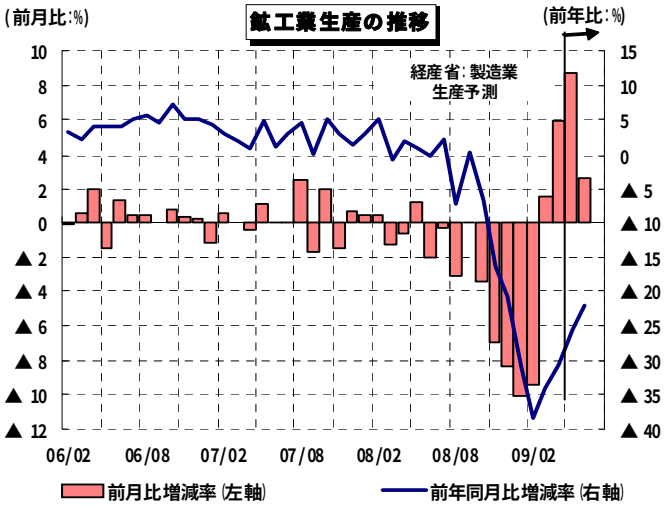
政府･日銀の景況判断

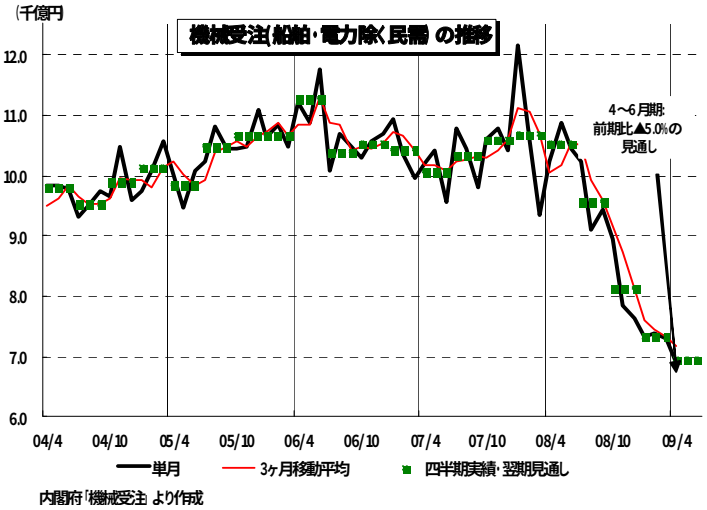
政府は 6 月の景気判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」と、事実上の景気底打ち宣言をした。日銀も 2 ヵ月連続で景気判断を上方修正。　　（09.6.22 現在）

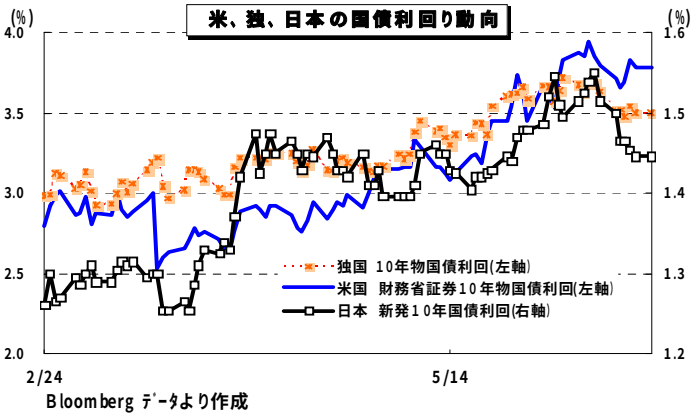
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

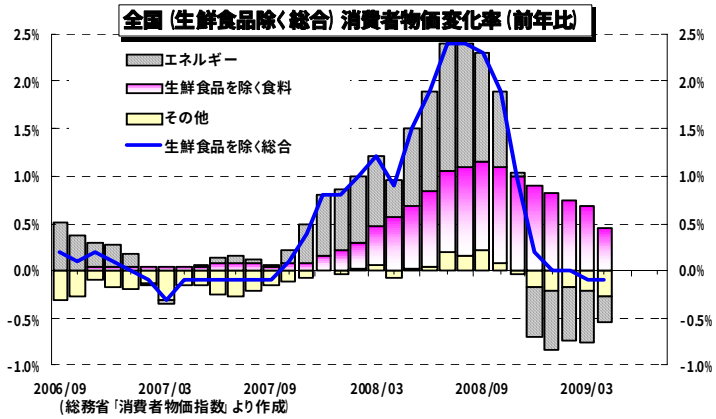
内外の経済金融データ











（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます